

# 1 調査の概要

## (1) 調査の目的

本事業は、次期報酬改定（平成30年度）に向け、障害福祉サービス等報酬改定検討チームにおいて検討が必要とされた事項や、平成27年度報酬改定の効果検証に必要な事項について調査を行い、実態を把握することを目的として実施した。

## (2) 調査内容

本事業では、以下の4種類の調査を実施した。

調査名	調査対象	母集団数
就労系障害福祉サービスに関する実態調査	就労移行支援・就労継続支援A型・就労継続支援B型の事業所	11,578
障害児通所支援事業所における支援内容及び利用者に関する実態調査	児童発達支援・放課後等デイサービスの事業所	7,577
生活介護及び障害者支援施設におけるサービス提供に関する実態調査	生活介護の事業所（障害者支援施設の日中サービスおよび通所事業所）	8,361
相談支援事業所等の業務・計画作成状況等に関する実態調査	計画相談支援・障害児相談支援の事業所	6,657

## (3) 調査方法および調査時期

調査方法：調査対象となる施設・事業所に、郵送により調査票を送付、郵送またはオンラインで回収

調査時期：平成29年8月

## (4) 回収状況

調査名	調査対象数(調査票配布数)	回収数	回収率	有効回答数	有効回答率
就労系障害福祉サービスに関する実態調査	2,600	1,589	61.1%	1,581	60.8%
障害児通所支援事業所における支援内容及び利用者に関する実態調査	1,600	879	54.9%	879	54.9%
生活介護及び障害者支援施設におけるサービス提供に関する実態調査	1,471	1,076	73.1%	1,060	72.1%
相談支援事業所等の業務・計画作成状況等に関する実態調査	1,800	1,061	58.9%	979	54.4%

## (5) 報告書の見方

- ・図表中の数値については、割合を表す数値はすべて%であり、単位の表示は省略している。合計、平均等の数量を表す数値は、図表中に適宜単位がわかるように記載しており、数値に直接単位表示はしていない。
- ・割合を表す数値については、四捨五入により小数点以下第1位までの表示としており、見かけの合計値が100%にならない場合がある。
- ・集計に用いた標本数は図表中に「N=」と表示している。
- ・集計にあたっては、選択肢の回答については、無回答分は「無回答」カテゴリーに区分して集計を行っている。したがって、集計に用いた標本数は全標本数である。数値の回答については、無回答分は除いて平均値等の算出を行っている。したがって、集計に用いた標本数が全標本数に一致しない場合がある。
- ・図表中、帯グラフについては、煩雑になることを避けるために、基本的に3%未満の数値の表示を省略している。(項目の趣旨により表示が必要な場合については、3%未満の数値も表示している場合がある。)
- ・集計結果に関するコメントについては、クロス集計結果等に言及する場合はその旨を記載している。特に言及なくコメントをしているものは、全体の集計結果に関するコメントである。

注) 「平成27年度障害福祉サービス等報酬改定検証調査(平成29年度調査)事業」では、上記の4調査のほか、「地域生活支援拠点等の整備に関する実態調査」及び「障害福祉サービス等情報公表制度創設に係る調査研究」の事業も実施している(計6事業を実施)。「地域生活支援拠点等の整備に関する実態調査」は、主に事例調査による情報収集・発信、「障害福祉サービス等情報公表制度創設に係る調査研究」は、主に情報公表制度における様式等の設計業務を中心とした事業となっている。これらは上記調査とは形態が異なっており、また、別に事業の成果を公表していることから、本報告書では記載をしていない。